

議会だより

2008

2



福知山城

ドッコちゃん



第2回議員定数特別委員会での審査風景

12月定例市議会の概要

12月定例市議会は12月5日から26日までの22日間にわたって、「平成19年度一般会計補正予算」など19議案の審議と、9月定例会で継続審査とし、決算審査特別委員会でも審査をしていた「平成18年度歳入歳出決算の認定」及び「平成18年度企業会計決算の認定」の2議案の計21議案を、いずれも原案どおり可決した。

また、議会運営委員会の2委員の辞任に伴い、新たな委員の指名を行うとともに、議会運営委員会副委員長を選任した。

第4次福知山市総合計画基本構想の策定について審査するため、全議員を委員とする「総合計画審査特別委員会」を、また、議員定数を検討するため、委員16名で構成する「議員定数特別委員会」を設置した。

人事議案では、固定資産評価審査委員会委員の選任について同意した。なお、請願7件については、2件が不採択、5件が継続審査となった。

◆補正予算

一般会計で、5億1,872万1千円、6特別会計で20億4,584万1千円、2企業会計で1億7,057万円の合計27億3,513万2千円を補正し、補正後の全会計の総額を889億9,909万9千円とした。

◆条例

郵便貯金銀行の設立に伴う関係条例の整理についての制定及び福知山市一般職職員の給与に関する条例など4条例の一部改正を行った。

◆工事請負契約の変更について

平成19年度緊急都市内浸水対策事業中部系統内貯留施設築造工事

◆その他

- 訴えの提起（裁判上の和解を含む）について
- 字の区域の設定並びに字の区域及び名称の変更について
- 公の施設に係る指定管理者の指定について 2件

◆報告

- 損害賠償の額について

◆人事議案

- 固定資産評価審査委員会委員 垣尾忠弘さん（内田町）

◆国へ提出した意見書

- 道路整備中期計画の完全実施に関する意見書
- 一般河川由良川の管理権限移譲に対する意見書

12月
定例会

一般質問



日本共産党市会議員団

仲林 清貴 中島 英俊
足立 進 高宮 泰一
吉見 純男 塩見卯太郎

原油高騰への対策を

問 原油高騰による市民生活への影響を調査し、低所得者や学校、福祉施設などの総合的対策を。

答 事態の推移を見守っているが、特に大きな影響が出る場合は全庁的な対応を考えていく。
(市民人権・生活交通課)

後期高齢者医療制度について

問 福知山市の対象者数、平均保険料はどうなるか。納付方法について年金額が月1万5千円以下などで、年金引きでなく直接納付の該当者は何人か。

答 75才以上の人口は12,098人。平均保険料は66,200円。直接納付の方は約1,200人になる。

問 生活困窮者への減免制度について考えは。また、滞納者の保険証取り上げはやるべきだが。

答 災害、失業などの場合の減免制度はある。保険料が1年以上未納になれば、納めてもらうよう相談する。画一的な保険証取り上げはしないとされている。

問 健康診断などはこれまでどおり受診できるようにすべきだが。

答 市が実施主体となるが、これまでどおり受診できる。75才以上の健康診断は努力義務とされるなど、問題もあるので国や府へ意見をあげていく。
(保健福祉・高齢者福祉課)

国民健康保険料の引き下げは

問 高すぎる国保料が生活に大きな影響をあたえている。昨年度の国保会計は、実質収支2億4,300万円の赤字となっている。市民の命と健康を守る福知山市として国保料を引き下げることがあるか。

答 平成20年度より、特定健診・特定保健指導が始まり、国保会計より一部負担もしなければならぬ。医療費も高額のなかで、値上げを押しさえるよう基金活用して運営していく。引き下げの考えはない。
(市民人権・保険課)

障害者自立支援法の問題解決へ

問 障害者自立支援法による障害者や家族の負担軽減、施設など事業所への支援を求める関係者の声は強く、与党も抜本的な見直しを打ち出した。本市の対応を急ぐべきだが、見解は。

答 与党の見直し方向は、「継ぎ足した制度へと変わることに、歓迎したい。ただ、現段階では与党の見直し案であり、国の制度としてどのようなのかを見た上で、市としても対応していきたい。また、障害児童・生徒への対応は、子育て支援として重要だと考えている。

知的障害への理解について

問 佐賀市内で知的障害者が「不審者」として扱われ、結果的に死亡するという悲しい事件が発生した。警察などによる「知的障害」への無理解が問題と指摘されている。関係機関が「知的障害」への理解を深めていく場を、市が率先してつくる考えは。

答 佐賀の事件は大変悲しいことであつた。警察や児童相談所など、関係機関が理解を深める場をつくっていくよう検討したい。
(保健福祉・社会福祉課)

教育環境の整備を

問 校舎の修繕要望が多く出されており、早急な対応が必要だが。

答 すべてにこたえることは予算の制約上できない。緊急度の高い個所から修繕している。緊急度の目安は児童、生徒、園児の安全に関わる事としている。スクールバスの通学以外の利用規定と更新計画は。



計画的更新が望まれるスクールバス

答 旧3町の各学校においては、教育課程である体育、文化活動のために市内、市外へ特別運行として実施している。旧3町の学校を優先して実施しているが、あいている場合には旧福知山市の学校へも貸し出している。現在、11台が運行している。いちばん古いのは平成5年式の5台。更新はこれから計画的に行っていく。
(教委・教育総務課)

やくのふる里公社の破産問題

11月16日「公社」の「破産手続き開始決定」ということになったが、大きな責任のある「取締役の2人」はなぜ、記者会見でも、株主への詫言状にも顔も名前も出さないのか。

私は（梶村副市長）少し立場がちがうなかで連名には加わらなかった。破産債権総額のなかに、元社長から借りた900万円が入っているが、書類に印をもらい放棄手続きをすべきと再三指摘したのに、なぜ怠ったのか。

借入金というなかで処理しているので、あらためてしなかった。600万円の業務委託料を払ったが「春陽」は儲けて「ふる里公社」は赤字を増やし、損害をこうむった。「忠実義務」違反など背任行為ではなかったのか。

違反にはあたらないと考えている。梶村副市長が「ふる里公社」の取締役になり、法務局に変更登記がされたのは、その10カ月も後だが法令遵守を怠り罰金を取られたのでは。そのような事になっているとは知らなかった。

（総務・総務部理事）

大江観光株の経営責任は

第3セクター大江観光株について市ではどのような評価と認識を持っているのか。

大江観光株は第3セクターという公的支援によって設立された会社形態であるなか、社長は元町長であり、赤字が出てみずれた、公的支援も受けられるなど、会社全体に、倒産することはないんだというような、一般会社では考えられない甘い認識もあったのではないか。

出資比率91%の株を有している福知山市は、大江観光株の経営や役員選任に対する責任と、直面している課題についてどのように対応しようとしているのか。

累積赤字は4、939万円になっている。早急に経営改善をおこなう、少なくとも単年度収支プラスマイナスゼロを実現しなければ、「やくのふる里公社」と同じ道をたどり、大きな課題だと思っている。

第3セクター方式のなかで福知山市91%の出資責任と経営責任、役割についての見解は。福知山市は91%の株式を旧大江町から引継いでいる。当然、経営に対する意見も言える立場にあるが、あくまで福知山市は出資者であり、経営者ではないということである。したがって、今後の経営についても、株主総会で選任された取締役を信頼して大江地域が活性化するように、取締役会で意見をのべていきたい。

（総務・総務部理事）

細野峠、歴史の道として整備を



ゆっくり歩こう細野峠(三和)

今年の水稲の作付面積は1、7000畝、昨年の農協出荷価格比で2億9千万円の減収である。今後の振興策は国・府の施策活用と市の利用権設定の担い手支援策などを進める。

（農林・農業振興課）

鳥獣害対策の強化を

猪、鹿、カラスなどの被害は深刻だ。平成20年度予算の増額と狩猟免許取得への補助ができないか。

平成20年度も捕獲を重点的に進める。免許補助は猟友会とも協議して検討したい。

（農林・林業振興課）

人権ふれあいセンターなど事業の見直しは

同和対策でつくられた施設の事業をいつまでに見直すのか。

現在、プロジェクトチームをつくり検討しているが、平成20年2月までには一定の方向を決めたい。

（市民人権・人権推進室）

「寡婦・夫控除」の周知徹底を

つれあいを亡くした人の税が減らせる「寡婦・夫控除」制度の周知徹底で税金の軽減をはかるべきだが。

所得税で27万円、住民税で26万円など所得から控除でき、税を軽減できる。周知につとめたい。

（総務・税務課）

コメ暴落の影響と農業振興

コメ暴落による本市での影響と農業振興策は。

山陰道の要衝として、峠界わいには多くの史跡もあり、こういった歴史的、文化的遺産は後世に伝えるとともに、現在においても地域振興の要として、総合的な立場から整備を進める必要があるが。大江山生野道は和泉式部の通った道として整備するなど、企画管理部・まちづくり推進課が総括的にやる必要があると思っている。

（土木建築・土木課、商工観光・観光振興課）

致政会

大西 敏博 吉見 光則

農匠の郷やくのユニオン

問 夜久野のランドマークとしてどうしても残さなければならぬが、現状のままでは赤字が出るだけだ。再建委員会を立ち上げ議論を重ねるべきではないか。

答 委員会ではなく農匠の郷全体の応援的なものがほしい。イルミネーション実行委員会など、地域が一体となってやってもらえるような組織を立ち上げてほしいと思っている。

問 農匠の郷再建に向けた指定管理者への考え方は。

答 経営を最も圧迫しているのは温泉だが、施設の核であり残したい。大雪が降って客が来ないのに開けているのもどうしたものか。絶対に条例どおりという訳ではなく、例として、土・日・祝日と平日で営業時間を変えるなど、指定管理者に自由度も与えないと経営も厳しいと思う。
(総務・総務部理事)

庁舎の外注委託清掃について

問 業務時間中に、外注の庁舎清掃によって、職員が廊下に出て立っているような状態はおかしい。自分の机の周りくらい自分でできないか。

答 行革を進める上で、業務に支障が無い範囲で職員自ら事務室の清掃に努めていくことは大切だが、庁舎建設から30年たったにも関わらず、庁舎清掃は行き届いていないとの評価を受けており、検討したい。

問 委託料はいくらになるのか。また、シルバー人材センターの育成は高齢者福祉の観点からも必要だ。トイレや廊下などの共用部分に限定したら、委託料はいくら減額になるのか。

答 委託料は平成19年度で約1,000万円である。共用個所に限定するとその19%程度の減額になる。
(総務・総務課)

大江観光株について

問 先に破綻した、やくのふる里公社の二の舞にならないか心配している。資本金の状況、経営状態は。

答 資本金は8,000万円で、9割にあたる7,250万円(1,450株)を市が出資し、残りは個人である。累積赤字は約4,940万円になっている。過去5年間は毎年500万円の赤字となっている。

問 赤字体制にありながら、役員報酬が計上されているが内訳は。

答 代表取締役社長は、月額3万円、各事業部長は25万円から37万円である。

問 平成19年8月3日大江山一帯が国定公園に指定された。その波及効果は。

答 市は千年の森づくり構想を進めPRしていきたい。大江観光株もそれを活用して集客をはかっていただきたい。
(総務・総務部理事)

(仮称)北近畿の都センターについて

問 福知山のシンボルとなる建物の形や高さも重要と考えるが。

答 基本計画では、コスト削減等を考え4階建てとしていたが、コストを下げずにシンボルとなる建物となるよう検討したい。

問 駐車場は何か一〇〇台以上は必要と思うがどうか。

答 地元をはじめ多くの皆さんから駐車場の要望がある。周辺土地利用も考え検討していく。
(企画管理・企画推進課)

福知山駅周辺整備事業について

問 大規模街区土地利用事業者募集の現況は。

答 一カ月単位で募集期間を延長しながら、関係企業とヒヤリングを進めている。各企業とも福知山に対し非常に高い関心を持っていただいているので、必ずや中心都市にふさわしい事業者を呼び込めると確信している。

問 大型家電量販店の出店計画をはじめ、今後の誘致業者と地元事業者との競合回避の考えは。

答 地元事業者との競合回避についても配慮頂くようJR西日本にお願いをしている。
(都市整備・福知山駅周辺整備課)

三段池カルチャーパーク整備事業について

問 屋外8カ所のトイレ・池の周りの園路等バリアフリー化の促進が必要と考えるが。

答 順次検討していきたい。

問 改修された池の堤体の急階段に手すりがなく、大変危ないと考えるが。

答 用途は水門用で、駐車場からあがるためではないが、危ないので検討する。
(都市整備・都市計画課)

平成会

高宮 辰郎 谷口 守
加藤 弘道

大江観光株について

問 経営見直しは、また、破綻を避けるために大江観光株に求めるものは何か。行政として、筆頭株主としてどのように指導していくのか。



大江観光㈱が経営する「KTR大江駅売店」

答 今年度整備予定地域は、三和・夜久野・大江の3地域で、約600世帯のエリアを整備する予定である。また、非ブロードバンド解消は、1、600世帯が併せて整備できることになる。現在の進捗状況は、実施設計が完了し、12月から地元説明会を開催している。既設共聴施設撤去に関する支援としては、市の方式に参加される一般共聴・NHK共聴組合が対象で、撤去費用の2割を支援したい。支援総額の上限は100万円である。なお対象期間は共用開始後2年以内とする。額については、市と地元の見積もりを比較し安価のほうを検討したい。(企画管理・情報推進課)

問 平成22年の線引きの見直しの考え方は。
答 基礎調査の分析結果が出ないと分からないが、当市は人口増加が見込めないで、市街化区域の拡大は難しい。しかし、国で都市計画法の見直しも検討されており見守っていきたい。(都市整備・都市計画課、土木建築・建設管理課)

高齢者の介護について

問 要介護認定者数は。その内、介護サービス利用者は。
答 11月現在で要支援認定者752人、要介護認定者2、883人。介護の利用者は居宅介護2、168人、地域密着型102人、施設介護693人、認定者全体の81・5%となる。

問 訪問介護サービスの利用状況は。
答 9月の利用分で866件、前年より65件増となっている。

問 10月に実施された高齢者や要介護認定者を対象とした実態調査の結果は。
答 40歳から64歳まで1、000人を対象に518人、65歳以上2、000人から1、349人、要介護認定者2、843人から1、674人、施設入所者655人から481人の回答を得た。結果は、高齢者は訪問介護、要介護認定者は住宅改修の希望が最も多く、今回の計画の基礎資料にしたい。(保健福祉・高齢者福祉課)

問 今年度事業の進捗状況と既設の共聴施設撤去にかかる支援の枠組みは。
答 平成19年3月末で累積赤字が4、940万円となっている。平成14年から平成18年の5年間に2、500万円の赤字が出ており、この状態を予測すると6年後には債務超過におちいる可能性がある。打開策として売上げの増加が急務である。観光土産物の開発や、客のニーズにそったもてなしが必要であり、収支バランス感覚を持つことが大切である。市としては、企画会議に出席し、定期的に役員と意見交換を行っている。(総務・総務部理事)

テレビ難視聴対策について

問 市街化調整区域が一部緩和されたがその内容は。
答 平成16年以降に3つの主な制度の見直しがあつた。①線引き以前からの宅地においては、一定の条件下で戸建住宅建築が可能。②市街化区域に隣接する「50戸連たん指定地区」において一定の建築物が可能。③既存集落の活性化をはかるため、府が指定する区域において一定の戸建住宅が可能となる。

問 緩和された内容の積極的な周知を。
答 建設する土地により条件が異なり、都市計画法・農地法等の制限も各々のケースにより異なるため、適切な周知は難しいが、個々の案件には十分に相談におうじたい。

公明党議員団
 今次 淳一 大谷 洋介

映画館の誕生について

問 専用の駐車場がないのが欠点である。駐車料金に対して助成金が検討できないか。
答 特定の事業所だけの助成は難しい。商店街の振興策として支援していきたい。(商工観光・商工振興課)

問 映画は命の尊さ、家族愛、友達との絆、地域とのかかわりを教えてくれる。授業に取り入れてはどうか。
答 今は授業時間を増やすことが大事で、映画鑑賞はカリキュラムが難しい。家族で観ることがよいと思う。(教委・学校教育課)



広小路に誕生した映画館

野鳥センターの新設について

野鳥の保護・絶滅種の繁殖のため野鳥センターを新設してはどうか。本市だけでは財政的に厳しい。国・府の指導を受けたい。

(都市整備・都市計画課)

治水記念館について

水害の歴史・今後の防災をテーマにオープンしてまもなく3年になる。映像資料などの展示物の更新についての考えは。

新しい映像ソフトの導入などを国土交通省で計画いただいており、本市も協力していきたい。

(企画管理・まちづくり推進課)

日本医療機能評価機構認定状況は

管理体制や患者サービスなどについて第3者から認定を受ける制度だが、福知山市市民病院の認定状況は。

平成19年度内にも認定があると聞いている。

(市民病院・総務課)

市民病院共同診察カードについて

認定登録医制度で病診連携を進めているが、配布状況は。

平成18年4月から11月末までに583枚発行した。

(市民病院・医事課)

子育て支援について

妊産婦健診(里帰り健診含む)の助成拡大を。

国から、公費負担は最低限5回程度が望ましいと聞いている。本市は現在2回分の負担である。府と府医師会の協議の結果を踏まえ、里帰り健診を含め、積極的に考えたい。

(保健福祉・健康推進室)

5歳児健診の継続と発達障害児の万全な受け入れを。

本市では、国のモデル事業として3カ年実施し本年度が最終年度となる。発達障害の早期の発見、対応、受け入れへとつなげるため、継続していきたい。

(保健福祉・社会福祉課、教委・学校教育課)

薬害C型肝炎について

本市のC型肝炎検査の実施状況は。

40歳から70歳までの市民を対象に毎年検診を実施している。昨年度まで5年間の受診者数は4,090人で、37人が発見された。京都府中丹西保健所では年齢制限なく無料で検査が受けられるようになってきた。

(保健福祉・健康推進室)

避難所指定公立校の防災機能整備の促進について

耐震化、備蓄倉庫、防災無線の整備状況は。

耐震化率は、50%程度。備蓄倉庫は36校中22校で整備を完了している。防災無線は全校配備。文部科学省の制度を活用している。

(総務・総務課、教委・教育総務課)

年金相談端末機器の導入について

ねんきん特別便が始まり、負担軽減のため導入できないか。

ねんきんダイヤル、社会保険事務所が一括相談窓口となるため、導入は考えていない。

(市民人権・市民課)

地球温暖化防止について

市民の取り組みについて、後押しできないか。

環境会議が中心であり、市として出張講座等を実施している。

(環境政策・環境企画課)

新入札方式「総合評価」について

導入の考えはあるか。

実施に向けて、国、府と協議している。地域産業育成とあわせて入札制度の改革をしたい。

(土木建築・契約検査課)



自由民主党議員団

木戸 正隆 和田 久

がんばる地方応援プログラムの成果は

総務省の「がんばる地方応援プログラム」の成果と、過疎地域はさらに上乗せする交付税制度の本市の対応は。

普通交付税は、行革実績の歳出削減、若年者就業率など11項目中7項目で算定し、算定額は約9、457万円。特別交付税は、「e-ふくちやま」整備事業などで3、000万円が交付された。

(総務・財政課)

府道6路線の諸問題について

三和町地域の府道6路線の改良、交通安全対策、用地買収維持管理等の進捗状況と対応は。

各自治会から要望を受け京都府と協議し継続事業を優先して事業を完了し、新たな事業採択を目指して予算確保に努力したい。(都市整備・都市整備課)

府教育委員会の検討方針について

府教委のそれぞれの学校の状況に応じて対応できる「府内小中学校1学級30人程度」検討方針に対する市教委の対応は。

答 30人学級の実施には教員の増員配置が必要で現在の学校施設の状態と、一律ではなく各学校の要望を受けて慎重に考えたい。
(教委・学校教育課)

生活福祉資金貸付制度の対応は

問 厚生労働省の制度で失業中や、所得の低い世帯などが低金利で利用できる、生活福祉資金貸付制度の市民への対応は。

答 融資を受けるには社会福祉協議会が窓口で、民生委員の調査書が必要となる。市民への周知を広報紙などで啓発したい。
(保健福祉・社会福祉課)

要介護認定への状況と対応は

問 要介護認定制度と、区分変更に関する相談を、ケアマネージャーと対応できているか。

答 認定が予想より軽度だった場合の問い合わせが月平均2、3件ある。審査会でしっかり認定されていること、不服審査請求、要介護の途中変更についても伝え対応している。
(保健福祉・高齢者福祉課)

三和中学校体育館について

問 三和中学校の体育館の屋根が腐食し極めて危険な状況にある。災害時の市民の避難場所にもなっているがその対応は。

答 現状を認識している。大規模な耐震改修事業で早急に対応したいと考えている。
(教委・教育総務課)

「認知症サポーター」について

問 認知症について正しい知識を持ち、患者や、その家族を支える「認知症サポーター」の養成講座開設と対応は。

答 本年度から府と連携して取り組み、職域団体と協賛した。養成講座の講師育成を目的にする研修の修了者として、市内の介護相談員など4人が登録しており市職員も受講している。
(保健福祉・高齢者福祉課)

福政会

武田 義久	芦田 弘夫
野田 勝康	芦田 廣
竹下 一正	

駅南土地区画整理事業について

問 保留地の処分状況はどうか。

答 平成19年11月末で全区画385筆の内、354筆、総面積で43、200㎡の内、36、400㎡を処分、未処分の保留地は31筆6、800㎡である。

問 区画整理事業の完了と特別会計の閉鎖時期の予定は。

答 事業の完了時期については、平成23年3月末に事業計画の変更をさせていただいた。
 また、特別会計の閉鎖については未処分保留地の全筆売却が必要であるので、鋭意売却を進め、早期に事業完了をしていきたい。

問 保留地処分価格の見直しによって、当初計画に対してどの程度減額になる見通しか。

答 今年度一般公募した処分価格はこれまでの単価より、約4割程度低く見直している。土地売却収入の全体ベースでは、約10%の減額で、金額では5億7、100万円程度となっている。

問 減額による歳入不足の補填財源はどうか。

答 地方公共団体施行の土地区画整理事業については補填財源に一般会計から繰入れることについて、公共インフラ整備や税収に大きく寄与していることから、国もやむを得ないと考えている。この区画整理事業についても基金活用や財産の売却益を活用した財源補填にとめたい。
(都市整備・福知山駅周辺整備課)

マンション等の不公平な水道料負担の改善について

問 不公平な水道料負担に、今後どのように対応するのか。

答 条例改正に向け検討している。できるだけ早い時期に議会の承認をいただくように取り組んでいきたい。
(ガス水道・営業課)

駅北地区大規模街区土地利用事業者募集募集について

問 募集の取り組みについて経過と現状は。

答 7月には募集要項の説明会をし、8月には複数事業者からの応募予定者登録があった。10月1日から5日までの応募提案者の受付期間中にすべての応募予定者が応募提案を辞退する結果となった。

問 応募提案がなかった理由をどう分析しているか。

答 応募の条件と民間事業者の検討された諸条件が合致しなかったことが原因と考えている。

問 応募条件の大胆な見直しや、立地を優遇する有利な条件を付加する等、市長の決断を求めたいがどうか。

答 現在大規模街区に関心を示している民間事業者が何社かある中で、提案募集の条件を変更することは考えていないが、ヒアリングを重ね、決定していく段階で何らかの支援施策を検討しなければならぬのではと考えている。
(都市整備・福知山駅周辺整備課)

明智光秀像の建設について

問 福知山城、福知山踊り、春のお城まつり、ききょう祭り等、本市の歴史文化の根源は光秀にあり、その恩恵は大である。駅北公園に光秀の巨大像建設を強く望む。今、実現が無理なら、建設スペース確保の可能性は。

答 福知山城、福知山踊り、春のお城まつり、ききょう祭り等、本市の歴史文化の根源は光秀にあり、その恩恵は大である。駅北公園に光秀の巨大像建設を強く望む。今、実現が無理なら、建設スペース確保の可能性は。

答 現在のところその考えはない。
(商工観光・観光振興課)



明智光秀が城主であった福知山城

やくのふる里公社再建に向けて

問 指定管理者の取締役は退陣されたが、公社破産の原因は。

答 各施設共、年々利用者が低迷し収入減が続いた。第3セクターと言

問 う甘えがあったかもしれない。今後、市は自分の仕事として8万4千人の大きな力で、内外に強く

答 利用をアピールし、収益増大の施策を展開すべきでは。

問 新しい指定管理者を選定し、早期に再建をはかりたい。

(総務・総務部理事)

豊富・夜久野間のバス延伸計画は

問 ゆずりトンネルを経由し、豊富、夜久野へのバス延伸の考えは。

答 道路が狭く、冬場は危険である。距離が伸びて利便性が悪くなり、利用客の増加は見込めないで、今のところ延伸の考えはない。
(市民人権・生活交通課)

新政会

- | | | | |
|----|----|----|----|
| 審良 | 和夫 | 杉山 | 金三 |
| 塩見 | 仁 | 福島 | 慶太 |
| 井上 | 重典 | 池田 | 雅志 |
| 松本 | 良彦 | 稲垣 | 司郎 |

（仮称）北近畿の都センターに

問 センター建設事業の測量設計などの進捗状況は。

答 今年度は、基本・実施設計業務をプロポーザル方式で選定し発注し

問 た。現在は関係部署と調整しており基本設計の骨子を決めている。

答 予定の駐車場台数60台では機能をしないのでは。

問 パブリックコメントで多くの意見を頂いた。市民のみなさんからも

答 少ないのではといわれている。周辺土地利用も考えて検討していきたい。

問 図書館利用者は学生が多いので駐車場も必要ではないか。

答 駅高架下に約800台の駐輪場を整備したので、駅東駐輪場の利用をお願しいたい。

問 集客力の面からも400席ほどのホールは必要と考えるが。

答 厚生会館・市民会館・旧3町のホールなど300席から400席のものがある。遠いといわれるかもしれないが、市の施設として利用することが必要だ。その中をとり100席から200席程度のホールは考えている。

問 楽器などの音楽練習ができる防音設備の整った部屋がほしい。

答 生涯学習ゾーンでできるか検討をしたい。
(企画管理・企画推進課、土木建築・都づくりプロジェクト建設室)

問 「プラスチック類袋」と「燃やさないゴミ袋」を色で識別してわかりやすくすべきではないか。

答 「燃やさないゴミ袋」の使用回数が、月に1回なのでコストのことを考えると現段階では困難である。

問 レジ袋方式にしてごみを出す時に結びやすくしてほしいと多くの人から聞か。

答 環境政策部に対しても多くの方から要望がきている。市民が使いたいように、次の製作から検討をしていきたい。

問 ゴミ袋の生産過程と年間製造枚数と手数料単価は。

答 発注方法は市外の製造業者に直接発注している。卸売業者は8業者に指名している。小売業者は216店舗ある。年間製造枚数は、昨年で415万枚、手数料単価は卸売業3円・小売業2円となっている。
(環境政策・循環社会形成課)

問 平成20年度予算編成について

答 教育予算が年々減少傾向の予算になっているが。

問 予算編成は全体を見ながら組んでいる。平成16年度の6・3%から比較すると、今年度は8・3%になっている。

問 1人あたりの小・中学生の教育予算はいくらか。

答 小学校で17万7千円、中学校で10万6千円であり、ちなみに中六人部小学校は、14万2千円になっている。
(総務・財政課)

問 有害鳥獣対策について

答 地球温暖化の影響で生態系が崩れて来ている中、有害鳥獣が急激に増えているが対策は。鹿は市の西部地域で多く出没している。メス鹿の8割以上が出産しているとわれ、自然淘汰される以上に増加している。捕獲数を年間1、800頭から2、500頭の場合、5年後には半減すると推測している。
(農林・林業振興課)

認定担い手農家育成事業について

農地を預かる小規模集団や小作農家も地域の担い手として支援する

新たな認定制度の導入の考えはないか。

国とは別に、本市独自の基準で本市の農業を守る担い手対策を実施している。概ね1畝、中山間地では80アールで、10アール当たり1万円の助成をしている。利用権の設定をして、認定制度が受けられるよう規模の拡大をはかって支援対象となつてほしい。

(農林・農業振興課)

「e-ふくちやま」整備事業について

全市民が公平にあまねく地上デジタル放送を受信できる方策は。

個人負担の3万9千円に変わりはしない。また、事業の取り組みは本市の方法が最善と考えている。しかし技術革新のスピードが早いので動向を見極めながら柔軟に対処していきたい。

市が3万9千円を根拠にしているのは新しいメニューの補助金制度

(国・自治体・個人各3分の1負担)を引用したもので全く筋違い。また、国は個人等に負担金や寄付金を求めることを地方自治法や地方財政法等で厳しく禁じている。このことを踏まえ京丹後市は負担金ゼロ。備前市では過大な財政負担を負うことは避けたいとの理由からギャップファイラー(難視聴対策用簡易中継装置)を採用。本市においても加入金等やこれらの新しい技術の導入は考えられないか。

市が3万9千円を根拠にしているのは新しいメニューの補助金制度(国・自治体・個人各3分の1負担)を引用したもので全く筋違い。また、国は個人等に負担金や寄付金を求めることを地方自治法や地方財政法等で厳しく禁じている。このことを踏まえ京丹後市は負担金ゼロ。備前市では過大な財政負担を負うことは避けたいとの理由からギャップファイラー(難視聴対策用簡易中継装置)を採用。本市においても加入金等やこれらの新しい技術の導入は考えられないか。

ギャップファイラーは承知しているが、市の計画の変更は考えていない。(企画管理・情報推進課)

雀部小学校の環境整備について

使用禁止の遊具が撤去されずに放置されている危険。撤去の考えは。

学校では、使用禁止の処置をしているが危険でもあり他校も含め早急な撤去につとめる。

トイレの失敗等が日常的に起こる実態から、温水シャワー室は児童の保健衛生面からして必要。未設置校数と設置計画は。

未設置校は雀部小学校を含め5校。設置については次年度以降で考えたい。(教委・教育総務課)

府道舞鶴綾部福知山線の改良促進について

川北地区内の改良は平成10年から着工と地元で提示。財政事情悪化等でいまだに実現していない、市の見解と今後の対応は。

市としても府に対して早期の改良をお願いするとともに、部分的な改良によって安全確保の要望もしていく。

市として府に対して早期の改良をお願いするとともに、部分的な改良によって安全確保の要望もしていく。(都市整備・都市計画課)

市街化調整区域における開発規制緩和について

規制緩和の進捗状況は。



規制緩和指定地区(新庄地区)

「50戸連たんの指定地区」について、市内10カ所の調査を行ってきたが、様々な条件から候補地は1カ所となった。指定区域は成和中学校を中心に、厚、新庄、奥野部の一部で、国道9号、国道429号沿線の、約15畝となる。区域指定を受けると、一般住宅やアパート、店舗等の建設が可能となる。

今後の予定と課題は。

区域指定の時期は、平成20年4月以降になる。今後も市街化調整区域全域を「25戸以上連たん区域」の指定に向け、協議を進める。(都市整備・都市計画課)

創政会
奥藤 晃 細見 秀樹

放課後子どもプランについて

共稼ぎの家庭が増えているが、土曜日・日曜日の受け入れはできないか。

児童クラブでは学校の空き教室を利用しており、場所や指導員などの問題があるが、今後の検討課題とした。(保健福祉・子育て支援課)

長田野体育館・長田野グラウンドの駐車場整備について

長田野体育館と長田野グラウンドの駐車場の収容台数を増やす考えはないか。

現在、長田野体育館には約160台収容の駐車場があるが斎場の使用時や公園広場の専用使用が重複した場合、収容台数が足りないと聞いている。今後体育館やグラウンドの使用状況を考慮しながら調整したい。(都市整備・都市計画課)



収容台数が足りない駐車場

成人式について

問 案内ハガキの送付の考えはないか。

答 8年前に案内ハガキの送付を廃止した。その後出席率の減少は見られず、むしろ上がっている。現段階では案内ハガキの送付は考えていない。
(教委・生涯学習課)

教育行政について

問 全国学力学習状況調査の市内結果は。

答 序列化が危惧されるため学校ごとの結果は公表できない。全国的な結果は読み書き、計算などの基礎Aと応用のBがあり、Bの方が低い傾向にあった。市内でも同様の傾向が見られた。

問 学校選択制についての本市の見解は。

答 地域社会とのつながりが希薄化して行く。今は学校の適正規模・適正配置に取り組むべきだと考えている。

問 AET(英語指導助手)の採用の基準と派遣後の状況把握は。

答 現在5名のAETはすべて民間業者に委託している。採用条件は委託業者の人選になっているが、学校での英語教育に意欲のある人、また母国語が英語である人をお願いしている。派遣後の指導状況については各小中学校に定期的に報告を求めている。各先生とAETの意見交換会を開催し、成果と課題を明らかにしている。
(教委・学校教育課)

無党派

永田 時夫 荒川 浩司

国道9号福知山道路について

問 長田野から新庄間の5・8キロの整備と4車線化の状況は。

答 堀高架工事、岡改良工事、篠尾改良工事の3カ所が国土交通省で進められており、福知山大橋西詰めから駅南大通り交差点までの岡改良工事は盤下への工事中で、平成21年3月には4車線化が完成する。
(都市整備・都市計画課)



加速する国道9号・堀高架工事

市道森垣1号線(森垣・日吉ヶ丘地内)の冠水対策について

問 児童通学路と森垣・日吉ヶ丘団地住民孤立への対応は。

答 森垣地内で荒木川が蛇行し、土砂たい積するのが原因の一つで、民家に影響のある所はしゅんせつしていききたい。
(土木建築・土木課)

京都創成大学の充実発展と周辺の安全対策は

問 創成大学の学生数の推移と今後の課題をどう考える。

答 開学以来、毎年、定員に満たない状況で学生確保以外に道はないと考えている。
(企画管理・企画推進課)

問 隣接する桃池(西小谷ヶ丘)の果たす役割と安全対策は。

答 現在は農業用ため池の機能は有していないが大雨時は雨水調整池として役割を果たしている。池の堤体上は、市道であり安全対策は今後、地元自治会とも協議検討する。通常時における池の水位は防火用水としての機能を残す。
(総務・管財課、農林・農村整備課)



防火用水・調整池の役割を果たす桃池

公誠小・北陵中学校小中一貫校建設延期とその後の対応は

問 学校の移転建設が先送りになった後の地域等への対応は。

答 地域へは4つの提案を行った。①むらづくりと子ども教育は切り離して考える。②複式学級を解消する学校規模の適正化をはかる。③全市立学校の適正規模なり、適正配置を検討する学校教育審議会を、平成20年1月発足させ全市的な改革を検討する。④子どもの教育以外で、教育委員会がかかわることができる施策でむらづくりを支援することができるかについての提起を行う。また、適正規模配置の取り組みは、学校教育審議会として常設設置を考え、委員会は教育委員会の諮問により調査審議をお願いし、結果を答申していただく。学校教育審議会の委員には、学識経験者・市議・地域関係者・保護者代表・公募の委員など18名以内で構成したい。

問 学校教育審議会が適正規模や適正配置が決定され、それを実行する際に地域が合意しない場合の考え方は。

答 地元の皆さんの意見を大事にし、実際に地域が合意しない場合の考え方が、本当に子どもたちのためになるのかを考えた。これまでは小規模校のメリットをあげますために言ってきたが、今後はデメリットも含め提供し、今後とも粘り強く話し合いを行い、ごり押しは考えていない。
(教委・教育総務課)

常任委員会の審査報告

総務委員会

当委員会に付託された議第43号平成19年度福知山市一般会計補正予算(第3号)ほか7議案について慎重に審査を行った。

まず、「福知山市一般職職員の給与に関する条例」の一部改正に関して、地方によっては、地方公務員の給与が民間の給与と比較して高い実態があるが、どのように考えているかとの質疑に、これまでから全国的な調査に基づいた国の人事院勧告や府の人事委員会の勧告に準じているとの答弁であった。

補正予算では、「公的資金補償金免除繰上償還」に関して、市全体でいくら繰上償還し、いくら利息が削減できるかを問う質疑があり、市全体で繰上償還額が、52億960万5千円。不用利息は、11億9,988万3千円と予測しているとの答弁があった。各議員より各議案に対し数多くの質疑があり、それぞれに詳細な説明を受けた。

以上の経過で審議を終え採決の結果、全議案全員賛成で原案のとおり可決された。

委員会として、次の点について強い要望があった「公的資金補償金免除繰上償還」については、第4次行政改革を条件にしていることから、この改革が市民にとってマイナス、負担とならないよう留意すること。また一般職職員の給与改定に関して、民間より高い実態があることを、職員自身が自覚し、市民の思いに仕事で応えること。

市民厚生委員会

当委員会に付託された議第43号平成19年度福知山市一般会計補正予算(第3号)ほか4議案及び請願2件について慎重に審査を行った。

一般会計補正予算では中型ノンステップバスへの補助について、事業費1,890万円の内、市と府が同額の725万円で残りの440万円が事業者の京都交通の負担になるとの説明であった。民間保育園運営費の増は定員の弾力化で、実情は市内17園中1園を除き110%以上の入所率となっており、今後はある程度見込んで予算化していきたいとの答弁であった。また、生活保護費の増は傷病等による申請が増えているものであるとの説明であった。

議第51号病院事業会計補正予算について、収入の増は今年7月から7対1看護の算定が始まったこと、平均在院日数の減などにより単価が上がったものであり、支出の増は入院、外来の診療単価の増によるものであるとの説明であった。

以上の経過で審査を終り採決の結果、全議案全員賛成で原案のとおり可決された。請願2件についてはいずれも賛成少数で不採択とした。

文教建設委員会

当委員会に付託された議第43号、平成19年度福知山市一般会計補正予算(第3号)及び請願5件について審査を行った。

市道菱屋堀線(自衛隊前)の拡幅工事に伴う、家屋の買い戻し財源について、防衛庁から省になったことで、補助制度がきびしくなり、財源であった国庫補助金から、起債の土木債に変更するもの、との答弁であった。

昭和59年に都市計画決定された、都市計画道路福知山綾部線について、1,300メートル区間の法線を変更するもので、都市計画事業の効果の早期発現、整備手法や町づくりの観点から見直しを行い、まだ区画整理事業は続くため、地元の理解を得ながら行っていく、との答弁でした。

学校教育審議会は、適正規模・適正配置と、今後の市教育のあり方を議論するために設置されるもので、委員18名で構成されるものに要する費用である。また、長田野工業団地の企業より寄付があり、児童図書館の充実のために、図書購入等に使われる、との答弁でした。

以上の経過で審査を終わり、付託された議案は、全員賛成で原案のとおり可決した。また請願5件についてはいずれも継続審査とした。

経済委員会

当委員会に付託された議第43号平成19年度福知山市一般会計補正予算(第3号)などの8議案について、審査を行った。

まず議第43号一般会計補正予算関係のうち、商工観光部関係議案の企業誘致促進特別対策事業では、関係地域との調整は、環境保全の観点から早い時期から十分にお願したいとの要望が出された。また、インフラ整備による、新たな誘致に伴う効果と貢献度についての質疑があり、相応の市税収入や新たな雇用の場を提供できることによる若者の定住が見込めるなど市の発展に必要な財源確保や人口増加に大いに寄与することになると考えているとの答弁があった。

議第45号下水道事業特別会計補正予算、議第48号農業集落排水施設事業特別会計補正予算では、繰り上げ償還を行うことによる効果を問う質疑に対し、補償金が免除されるなど公債費負担に関する大きな有利点があるなどの答弁があった。

以上の経過で審査は終わり、本委員会に付託された8議案は全員賛成で原案のとおり委員会承認可決された。

12月定例会で提出した意見書

道路整備中期計画の完全実施に関する意見書

平成19年12月14日付
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、
財務大臣、国土交通大臣宛

一級河川由良川の管理権限移譲に対する意見書

平成19年12月14日付
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、
財務大臣、国土交通大臣宛

請願《12月定例会上程分》の審査結果

■不採択となったもの

- 被爆者救済のための原爆症認定基準見直しについての意見書提出に関する請願
(請願者 被爆者 芦田 晃さん、
原水爆禁止福知山協議会
代表 足立 喜公さん)
- 障害者自立支援法施行前の水準にもどすための市の財政支援を求める請願
(請願者 請願署名を成功させる会
代表 大前 優子さん)

■継続審査となったもの

- 30人程度学級完全実施を早期に実現することを求める請願
- 教育予算の大幅増による教育施設設備の充実や、教育費の保護者負担軽減を求める請願
- 学校に特別支援教育支援員や専任の図書館司書教諭などを確実に配置し、必要な教職員の増員を求める請願
- 画一的な学校統廃合はせず、「地域の学校づくり」をすすめることを求める請願
- 複式学級の解消に向けた教員配置を求める請願
(請願者 上記5件 福知山・天田地方教職員組合
代表 大槻 良夫さん)

11月～1月 議会日誌

28日	議会運営委員会、各派幹事会
27日	京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会
26日	全議員協議会、経済委員協議会による要望活動
21日	文教建設委員協議会
14日	岐阜県可児市議会行政視察来市
13日	議長会基地協議会理事會
9日	山形県山形市議会行政視察来市、全国市議会全議員協議会、各派幹事会
8日	視察来市
7日	議会運営委員協議会、愛知県西尾市議会行政視察来市
6日	総務委員会
5日	決算審査特別委員会
2日	決算審査特別委員会
1日	決算審査特別委員会

12月

29日	議会運営委員会
30日	全国市議会議長会建設運輸委員会
3日	全国市議会議長会国会対策委員会
4日	全国市議会議長会地方税財政対策に対する実行運動
5日	各派幹事会、12月定例会本会議、議会だより特集号編集委員会
13日	議会運営委員会、12月定例会本会議
14日	12月定例会本会議
17日	12月定例会本会議、各派幹事会
18日	総務・市民厚生・経済・文教建設常任委員会
26日	議会運営委員会、12月定例会本会議、総務委員協議会、全議員協議会、議員定数特別委員会、議会運営委員協議会、議会だより編集委員会
9日	議会だより編集委員会
16日	京都府北部5市議会連絡協議会
17日	議会だより編集委員会
18日	議会運営委員協議会、議員定数特別委員協議会

21日	各派幹事会
22日	各派幹事会
23日	京都府市議会議長会事務局長會
24日	全議員協議会、総合計画審査特別委員会
25日	総合計画審査特別委員会
28日	福島県郡山市議会行政視察来市、総合計画審査特別委員会、全議員協議会
29日	愛知県知立市議会行政視察来市
30日	議会運営委員協議会、福島県須賀川市議会行政視察来市

特別委員会

議会設置
議員定数

- ◎松本 良彦・○仲林 清貴・稲垣 司郎
- 奥藤 晃・塩見卯太郎・木戸 正
- 審良 和夫・大谷 洋介・大西 敏博
- 谷口 守・吉見 純男・井上 重典
- 塩見 仁・竹下 一正・芦田 弘夫
- 永田 時夫

議員の定数について検討する。

◎委員長 ○副委員長

編集後記

新春のお喜びを申し上げます。
 昨年は福知山市議会発足70周年の記念すべき年であり、4月には市会議員選挙が行われ32名の新しい議員が誕生し、市政のチェック・公約実現に取り組んできました。
 12月議会も議案審査と併わせ、22名の議員が福祉、教育、まちづくりなどについて、代表・一般質問に立ち、市民要求実現を求めました。議員定数特別委員会も設置され、地方分権時代の議会活動を担保する議員定数のあるべき方向が調査研究され、結論が出されていきます。
 今年も、住民福祉の向上と生命、財産を守るため全力をつくしてまいります。ご指導を賜りますようお願いいたします。
 議会だよりも、皆様に愛される紙面になるよう努めてまいります。ご意見をお寄せください。